

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場

ISO14068-1 カーボンニュートリティレポート

2025年6月

サントリープロダクツ株式会社

第1期 2024年1月1日～2024年12月31日

これは、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場がカーボンニュートラルを達成し、ISO14068-1:2023に沿ってカーボンニュートラルを目指すことを証明する Carbon Neutrality Report です。



「サントリープロダクツ株式会社サントリー天然水北アルプス信濃の森工場 カーボンニュートラリティレポート」

本カーボンニュートラリティレポートは、サントリープロダクツ株式会社サントリー天然水北アルプス信濃の森工場が、ISO14068-1:2023 に基づき、2024 会計年（2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日）において、カーボンニュートラルを達成していることを示す文書です。

- ・ 当工場のカーボンニュートラルに関するすべての必要な情報が含まれており、サントリーグループのウェブサイトにて公開します。
- ・ 本書に掲載した情報は、独立した第三者機関である BSI グループジャパン株式会社により検証され、カーボンニュートラルへの取組みと達成宣言が ISO14068-1 の要求事項に基づき適切に報告されていることを確認しています。記述の妥当性に影響する何らかの情報が得られた場合、予告なく更新される場合があります。

※ BSI グループジャパン株式会社からの保証書は、本報告書の付録 C に掲載されています。

サントリーグループは 1899 年に鳥井信治郎が鳥井商店を開業し、ぶどう酒の製造販売を始めたのがはじまりです。純粋持株会社制を導入しており、サントリーグループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能を果たすサントリーホールディングス株式会社のもと、飲料・食品および酒類の製造・販売、更に健康食品や花、外食などその他の事業活動を行っています。サントリーグループの連結従業員数は 41,511 人（2024 年 12 月 31 日現在）で、2024 年の売上収益は 3 兆 0,797 億円億円（酒税控除後）です。サントリーグループの事業は、以下の通りです。

・飲料事業：サントリー食品インターナショナル(株)及びその子会社が、日本・欧州・アジア・オセアニア・米国等のエリアで清涼飲料の製造・販売を行っています。2024 年の、同事業の売上収益が全体に占める割合は、55%（1 兆 6,887 億円）です。

・酒類事業：Suntory Global Spirits Inc. 及びその子会社が米国をはじめとする様々なエリアで製造販売を行い、その他、サントリー（株）が酒類の製造・販売を行っています。2024 年の、同事業の売上収益が全体に占める割合は、34%（1 兆 0,557 億円）です。

・その他事業：サントリーウエルネス（株）が健康補助食品等の製造・販売、サントリーフラワーズ（株）が花苗・切り花の生産・販売など、2024 年の同事業の売上収益が全体に占める割合は、11%（3,553 億円）です。

サントリーグループは、「人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、『人間の生命（いのち）の輝き』をめざす」という企業理念を掲げ、創業以来脈々と受け継がれている「やってみなはれ」と「利益三分主義」のもと、「Growing for Good」として最高の品質をめざした商品やサービスをお届けし、世界の生活文化の発展に貢献しています。また、「サントリーサステナビリティビジョン」のもと 7 つの重要テーマを掲げサステナビリティ課題に取り組んでいます。特に「水」「CO2」「プラスチック」に関しては、それぞれに 30 年目標を掲げ、様々な施策を展開しています。

今回の ISO14068-1:2023 の対象となるサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の概要は以下の通りです。

サントリープロダクツ（株）はサントリー食品インターナショナル（株）の子会社であり、サントリー食品インターナショナル株式会社のバリューチェーン上の中で、サントリープロダクツ株式会社はサントリー食品インターナショナル株式会社の製造を担う機能会社として位置づけられています。日本全国に 10 工場を展開する年間 3 億 1 千万ケースの生産量を誇る、国内最大級の清涼飲



料水製造会社です。

工場名：サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場

取得面積：約 41 万㎡

建築面積：27,927 ㎡ ※延べ床面積 42,305 ㎡

着工：2019 年 9 月

稼働：2021 年 5 月 31 日

生産能力 3,300 万 c/s/年

従業員数：80 名（2024 年 12 月時点）

カーボンニュートラル宣言

サントリーグループは水や農作物など自然の恵みに支えられた総合酒類食品企業として、「人と自然と響きあう」を使命に掲げ、人々の生活を潤い豊かにすることと自然環境を守り育てることが共存し、人と自然が互いにより影響を与えあって永く持続していく社会をめざします。私どもは SBTi 認定を受けたサントリー環境目標 2030 として「全世界のサントリーグループでの自社拠点での GHG 排出量を 50%削減、バリューチェーン全体における GHG 排出量を 30%削減」を掲げています。サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のカーボンニュートラルはサントリープロダクツ株式会社によって、ISO14068-1 に従い 2024 年 12 月 31 日に達成され、2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日までカーボンニュートラルが維持されるコミットメントと併せ、BSI グループジャパン株式会社により検証済みです。

2025 年 6 月 4 日

サントリープロダクツ株式会社
天然水北アルプス信濃の森工場

工場長 小山泰弘

小山泰弘

目次

1.	はじめに	6
2.	達成可能な範囲	7
3.	カーボンフットプリント	10
3.1	ベースライン	10
3.2	達成期間	10
3.3	メソドロジー	10
3.4	排出削減・除去・オフセット戦略	11
3.4.1	排出削減戦略	11
3.4.2	除去戦略	12
3.4.3	オフセット戦略	13
4	その他	13
付録 A.	カーボン・フットプリント	14
付録 B.	カーボンニュートリティマネジメント計画	17
付録 C.	3rd パーティーアシュアランスレター	22
付録 D.	カーボンオフセット証明書エビデンス	26

1. はじめに

本書は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場が、2024年において、同工場の直接操業から生じるカテゴリ-1（直接 GHG 排出。GHG プロトコルのスコープ 1 に相当）およびカテゴリ-2（エネルギー間接 GHG 排出。GHG プロトコルのスコープ 2 に相当）の排出量について、カーボンニュートラルを達成したことを表明するカーボンニュートラリティレポートです。同工場は、ISO14068-1:2023 に基づき、カテゴリ-1 およびカテゴリ-2 のカーボンフットプリントを定量化しています。カテゴリ-3～6（GHG プロトコルのスコープ 3 に相当）の排出量は、サントリーグループとして取り組んでいるため、このサイトでのカーボンニュートラルへの取り組みと達成には含まれていません。カテゴリ-3～6 排出量の目標は、2030 年までにバリューチェーン全体で排出量を 2019 年から 30%削減するというサントリーグループ全体のコミットメント（SBTi 認定を受けたサントリー環境目標 2030）によってカバーされています。サントリーグループは、再生可能エネルギーの導入・利用、循環型製品の設計、再生可能農業などについてサプライヤー様と提携し、2030 年までにバリューチェーンの炭素排出量を 3 割削減し、ネットゼロ炭素排出量への移行を支援することを目指しています。

同工場は、ISO14068-1 に基づき、カテゴリ-1 およびカテゴリ-2 の排出量についてカーボンニュートラルへの取り組みを実証するためのカーボンマネジメント計画を策定しています。表 1 は、カーボンニュートラル達成の宣言を裏付けるものとして ISO14068-1 が要求する情報を文書化したものです。

表 1.ISO14068-1 カーボンニュートラリティレポート 情報概要

ISO14068-1 の宣言を行う事業者	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場
宣言の立証に必要なデータの評価と提供（宣言の作成、立証、伝達、維持を含む）に責任を持つ個人	サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ経営推進本部 副本部長 加堂 立樹
ISO14068-1 の対象	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場操業時のカテゴリ-1 および 2 の排出量。詳細は"2.達成可能な範囲"を参照してください。
対象の機能	清涼飲料水の製造。ブランド体験。
対象が機能を発揮するために必要な活動	原水の揚水・処理、充填・包装、排水、オフィス
対象の識別	敷地図及び製造工程
フットプリント算出の方法	カテゴリ-1（直接 GHG 排出量）は、現場でのエネルギー消費を対象としています。スコープ 2（エネルギー間接 GHG 排出量）は、購入した電力および蒸気からの排出で、ローカルおよびマーケットベースの排出を報告しています。
実施された適合性評価の種類	ISO14068-1:2023（独立した第三者機関による検証-コミットメントと達成の統一検証）

	I3P3 検証機関名：BSI グループジャパン株式会社
ISO14068-1 のベースライン日	2022 年 1 月 1 日
達成期間	2024 年（2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日）
コミットメント期間	2025 年（2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日）

2. 達成可能な範囲

カーボンニュートラルの達成は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場が管理し、この施設の設計と操業を通じて直接影響を与えることができる排出を対象とし、具体的にはサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の操業から発生するカテゴリ-1 およびカテゴリ-2 排出を対象としています。以下の表 2 にその詳細を示します。またサントリーグループ内での業務分掌が変更された場合には当「達成可能な範囲」も見直すこととします。

表 2：当カーボンニュートラル検証における対象カテゴリ

ISO14064-1 のカテゴリ		GHG プロトコルのスコープ	サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場が管理し、この施設の設計と操業を通じて直接影響を与えることができる排出	サントリーグループが影響を与えることができる排出	サントリーグループでは影響を与えることができない排出
直接 GHG 排出	カテゴリ-1：組織の活動による直接的な GHG 排出	スコープ 1：直接排出	○		
間接 GHG 排出	カテゴリ-2：他社から供給されたエネルギーの使用に伴う間接排出	スコープ 2：間接排出（購入した電力、熱、蒸気の使用による）	○		
	カテゴリ-3：他社の活動による間接排出	スコープ 3 カテゴリ-1：購入した製品・サービス		○	
		スコープ 3 カテゴリ-2：資本財		○	

		スコープ 3 カテゴリ-3: 燃料およびエネルギー関 連活動			○
		スコープ 3 カテゴリ-4: 上流の輸送および配送		○	
		スコープ 3 カテゴリ-5: 廃棄物の処理			○
		スコープ 3 カテゴリ-6: 出張			○
		スコープ 3 カテゴリ-7: 従業員の通勤			○
		スコープ 3 カテゴリ-8: リ ース資産（上流）		○	
	カテゴリ-4: 他社の活 動による間 接排出	スコープ 3 カテゴリ-9: 輸送および配送（下 流）		-	○
		スコープ 3 カテゴリ-10: 販売した製品の加工	対象外	対象外	対象外
		スコープ 3 カテゴリ-11: 販売した製品の使用	対象外	対象外	対象外
		スコープ 3 カテゴリ-12: 販売した製品の廃棄		○	
		スコープ 3 カテゴリ-13: リース資産（下流）		-	○
	カテゴリ-5: 他社の活 動による間 接排出	スコープ 3 カテゴリ-14: フランチャイズ		-	○
	カテゴリ-6: 他社の活 動による間 接排出	スコープ 3 カテゴリ-15: 投資	対象外	対象外	対象外

この対象範囲の詳細として以下にプロセスフロー（図 1）と敷地境界図（図 2）を示します。

図 1.プロセスフロー（破線内が対象範囲）

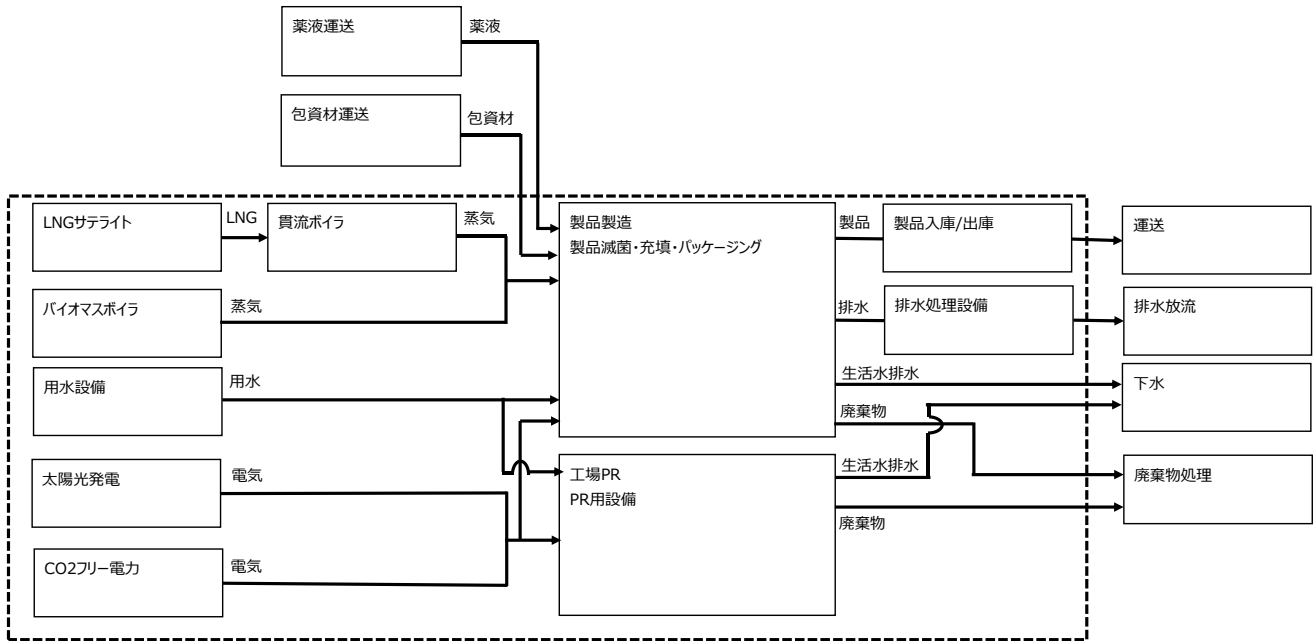
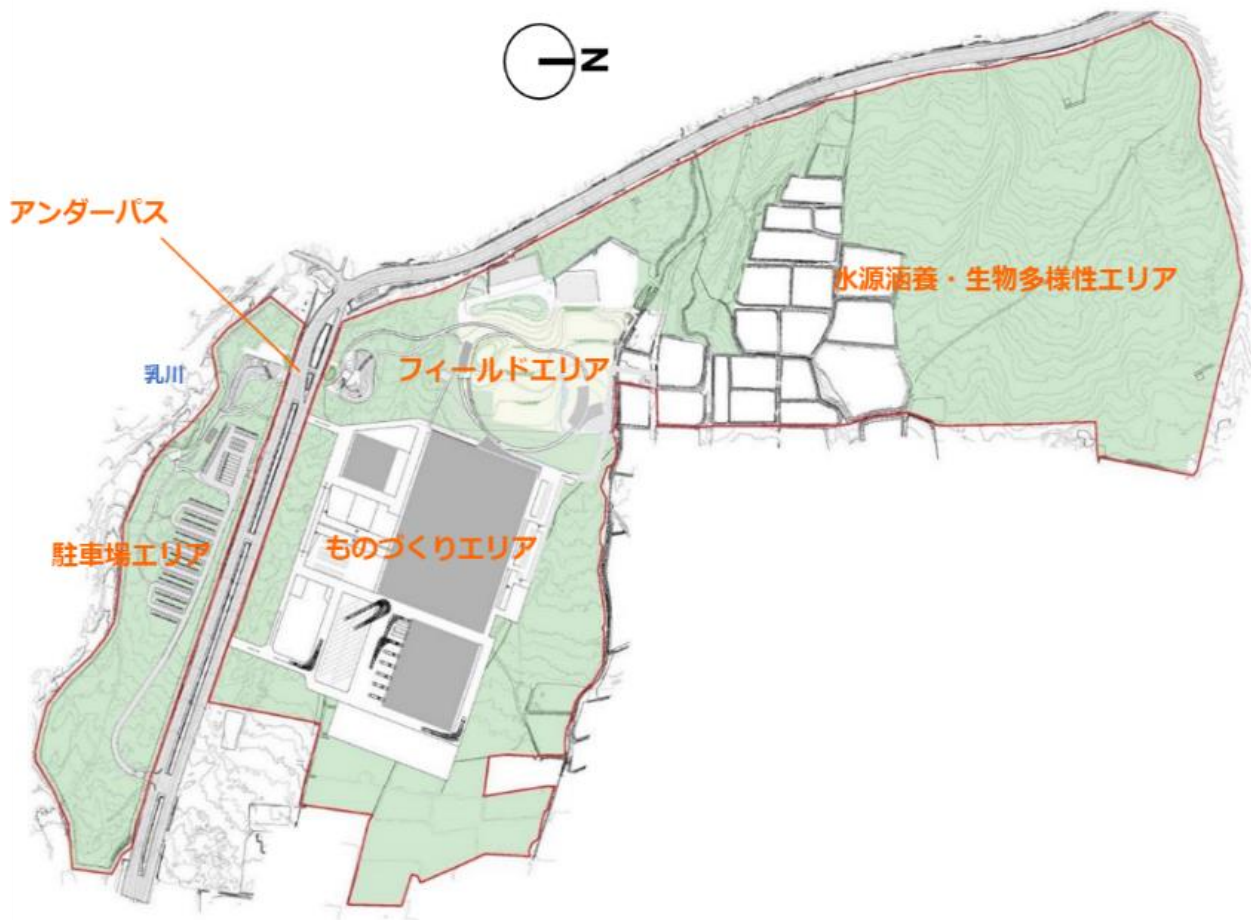


図 2.敷地境界図（赤線内が対象範囲）



サントリーグループは現在、事業や目標に関連し、信頼できる情報がある活動については報告・会計処理を行っています。カテゴリ3~6 排出量は、企業グループレベルで対処されているため、カーボンニュートラルに対するこのサイト固有のコミットメントには含まれていません。カテゴリ3~6 排出量の目標は、2030年までにバリューチェーン全体で排出量を2019年から30%削減するという企業のコミットメント（SBTi認定を受けたサントリー環境目標2030）によってカバーされています。サントリーグループは、2030年までにバリューチェーンの炭素排出量を3割削減させ、ネットゼロ炭素排出量への移行を支援するため、再生可能エネルギーの導入・利用、循環型製品の設計、再生可能農業などを含む多くの機会サプライヤーと提携する予定です。

3. カーボンフットプリント

3.1 ベースライン

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のベースライン 2022年排出量を算出し、付録Aに記載しました。

3.2 達成期間

サントリープロダクツ株式会社サントリー天然水北アルプス信濃の森工場の2024年排出量を算出し、付録Aに記載しました。

3.3 メソドロジー

以下の基準を用いています。

ISO 14064-1:2018

(GHG プロトコル)

Corporate Accounting and Reporting Standard

Scope 2 Guidance

Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard

Scope 3 Calculation Guidance

(Science Based Target initiative)

Criteria and Recommendations"

蒸気：

投入する燃料についての省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律、以下同じ）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ）で定められた係数。燃料の購買量は供給会社からの請求書によって把握しています。

CO2 以外の GHG：

温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ）で定められた係数。

なお、電力はすべて再生可能エネルギー由来であるため、GHG は発生しません。

※契約書またはエネルギー属性証明書を裏付ける証拠が維持され、毎年更新されています。すべての契約書またはエネルギー属性証明書は、ISO-14068-1 附属書 B の B.4 マーケット基準アプローチに詳述されている品質基準を満たしています。

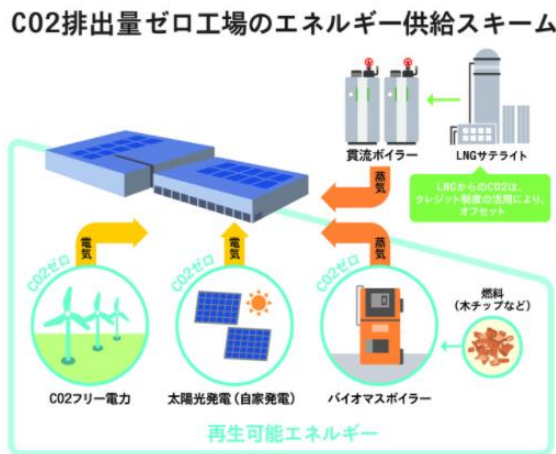
社内基準や慣行に加え、サントリーグループでは、毎年報告される環境データについて、外部の独立した第三者監査人による限定保証プログラムを実施しています。

3.4 排出削減・除去・オフセット戦略

3.4.1 排出削減戦略

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場では、カテゴリ-1 と市場からのカテゴリ-2 の炭素排出量を削減することに重点を置いており、再生可能エネルギー発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラー導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などを実施しています（図 3 参照）。また事業所における電力購入量、LNG 購入量から炭素排出量を毎月測定しています。カテゴリ-3~6 のバリューチェーン排出量は全社レベルで削減する機会を特定する予定です。

図 3.CO2 排出量ゼロ工場のエネルギー供給スキーム



3.4.1.1 カテゴリ-1・2

サントリーグループは、すべての事業所でエネルギーパフォーマンスの最適化を優先し、第一に全体的なエネルギー需要の削減を図ります。そして、カテゴリ-1 と 2 の排出の主要な炭素削減戦略は、再生可能エネルギーの使用によって達成され、エネルギー属性証明書の使用よりも、直接的な炭素削減オプションに強く焦点を合わせています。

3.4.1.2 カテゴリ-3~6

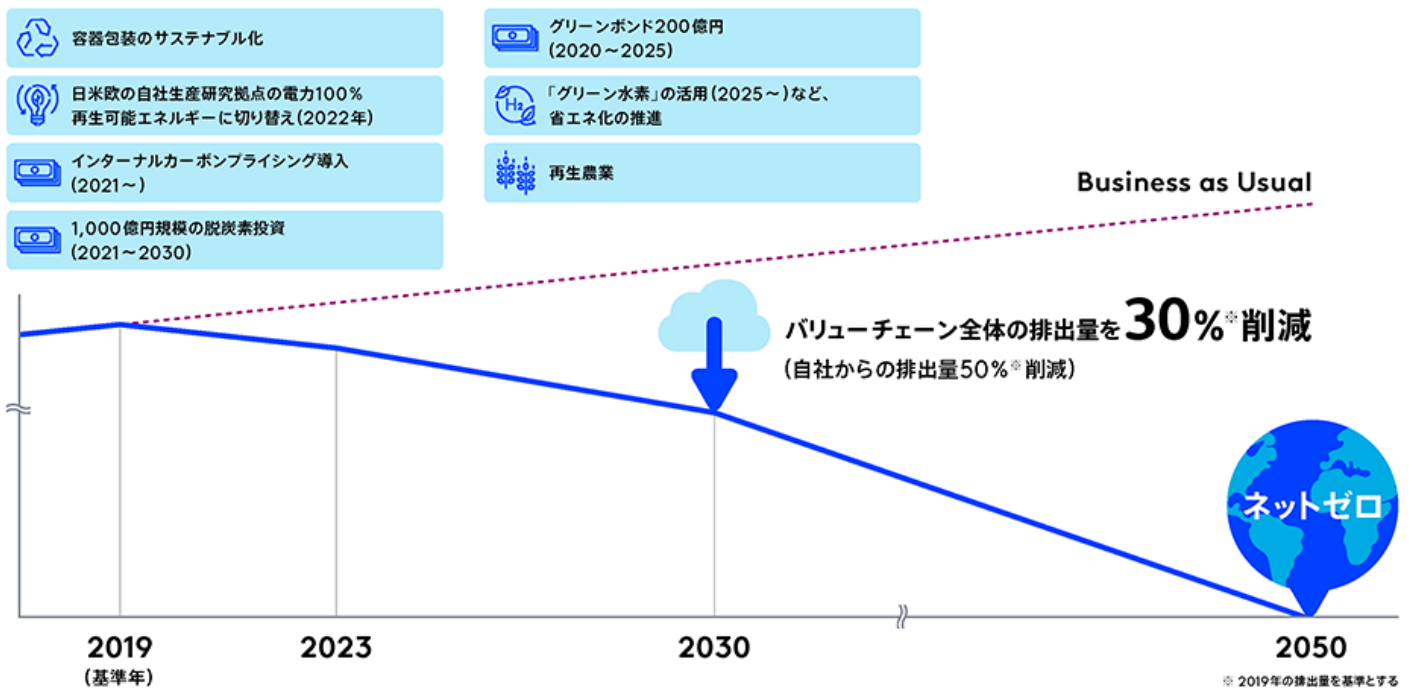
サントリープロダクツ株式会社として、ISO 14068-1 の検証においてカーボンニュートラルを目指す過程で、カテゴリ-3~6(その他の間接 GHG 排出。GHG プロトコルの Scope3 に相当)の排出を現在の段階で除外しております。その理由を以下に示します。サントリー食品インターナショナル株式会社のバリューチェーン上の中で、サントリープロダクツ株式会社はサントリー食品インターナショナル株式会社の製造を担う機能会社として位置づけられております。当グループの「その他の間接 GHG 排出」は当社が独自に決定権を持たない領域も多く（表 1 参照）、例えばカテゴリ-3 として計上される原料や包材はサントリー食品インターナショナル株式会社から支給されており、当社にはその選択に対する決定権がありません。またカテゴリ-6 に該当する調達物流および得意先配送についてもサントリーホールディングス株式会社やサントリーロジスティクス株式会社が担っており、この領域についても当社独自の決定権がないため、直接的に管理することができません。加えて、天然水北アルプス信濃の森工場では既にカ

テグリー-1 およびカテゴリー-2 の排出量について厳格な抑制策を導入しており、LNG および木質チップをエネルギー源として活用しているため、カテゴリー-1、2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動についてもさらなるエネルギー源の選択可能性は極めて限られています。さらには、出張や通勤も当該工場でのコントロールは実質的に困難であり、公共交通機関や入手可能なエネルギー源の脱炭素化を待つ立場です。この背景に加えて、不確実なデータや計測の複雑さのため、「その他の間接 GHG 排出」量の正確な計測は困難であり、サプライヤーからの情報は取得が難航する場合があります。そのため、サントリープロダクツ株式会社はこの段階で「その他の間接 GHG 排出」出を独自に管理することが実質的に難しく、サントリー食品インターナショナルグループあるいはサントリーホールディングスグループレベルで脱炭素化の戦略的議論において重要な役割を果たしている専門部署での管理および効果的な削減策の策定が最も効果的と判断しています。

これらの要因を勘案し、現段階では「その他の間接 GHG 排出」を除外する戦略的な判断をしておりますが、サントリーホールディングスグループでは、再生可能エネルギーの導入、循環型製品の設計、そして再生可能農業を通じて、2030 年までにバリューチェーンの炭素排出量を 2019 年比で 3 割削減するサントリー環境目標 2030(*1)を策定し、ネットゼロ炭素排出量への移行を支援するために、サプライヤーと提携を進めています。そして、世界中のソフトドリンク工場、ウイスキー蒸溜所、ブルワリー、ワイナリーなどでより包括的な「その他の間接 GHG 排出」の排出削減を推進してまいります。サントリーグループ全体での 2050 年ネットゼロに向けたロードマップは下図（図 4）をご参照ください。

*1: 「サントリー環境目標 2030」は SBT（Science Based Targets）イニシアチブの認証を得ています。

図 4 サントリーグループ ネットゼロに向けたロードマップ



3.4.2 除去戦略

2050 年の長期目標であるネットゼロ達成に向けて、除去施策も導入を検討する予定です。先端技術である CO2 を直接空気から回収する「ダイレクト・エア・キャプチャー（DAC）」などが検討の対象です。また FLAG ガイダンスの動向に着目し、除去

として認められるようであれば、工場敷地内外での植林などにも取り組んでいく予定です。

3.4.3 オフセット戦略

上述の排出削減・除去戦略で対応できなかった残余(residue)の炭素排出量のみをカーボンプレジットを使用して相殺します。

4. その他

4.1 文書及び記録の管理ルール

カーボンニュートラルに関する文書の管理は以下のように定めます。

・管理方法

活動量の取得等に用いる証憑類（契約書、見積書、請求書等）は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場総務部門及び工務部門において管理します。

・保管期間

法により6年以上の保管年限の定めのあるときは、それに従います。法による保管年限が6年未満のものについては3年間保管します。また、その他の主要な文書については、サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部が文書ごとに保管期間を定めます。

・廃棄

保管期間を満了した文書は、サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部の承認を得て廃棄します。

付録 A.カーボン・フットプリント

A.1 メソドロジー

以下の基準を用いています。

ISO 14064-1:2018

(GHG プロトコル)

Corporate Accounting and Reporting Standard

Scope 2 Guidance

Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard

Scope 3 Calculation Guidance

(Science Based Target initiative)

Criteria and Recommendations"

蒸気：

投入する燃料についての省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律、以下同じ）、温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律、以下同じ）で定められた係数。燃料の購買量は燃料供給会社からの請求書によって把握しています。

CO2 以外の GHG：

温対法で定められた係数

なお、電力はすべて再生可能エネルギー由来であるため、GHG は発生しません。

※契約書またはエネルギー属性証明書を裏付ける証拠が維持され、毎年更新されています。すべての契約書またはエネルギー属性証明書は、ISO-14068-1 附属書 B の B.4 マーケット基準アプローチに詳述されている品質基準を満たしています。

社内基準や慣行に加え、サントリーグループでは、毎年報告される環境データについて、外部の独立した第三者監査人による限定保証プログラムを実施しています。

A.2 ベースラインとコミット対象期間

LNG が LNG サテライトから貫流ボイラに送られ、貫流ボイラにて蒸気が生成され、製品滅菌・製品充填で使用されます。ボイラでの LNG 使用量削減（＝木質チップ使用量増）によって CO2 排出は抑制される見込みです。尚、電力は太陽光発電 (PPA)および再生エネルギー由来電力購入および 100%のため CO2 は発生しません。

表 A-1 ベースラインとコミット対象期間の年間炭素排出量および差異・増減率

燃料	2022 年実績 (t-CO2e)	2023 年実績 (t-CO2e)	2024 年実績 (t-CO2e)	増減量 (t-CO2e)	増減率	2025 年見込 (t-CO2e)
LNG(*3)	1,385	1,165	1,677	292	28%	1,565
ガソリン(*2)	0	2	1	▲1	∞	1
木質チップ(*3)	0	12	14	14	∞	18
エネルギー由来 GHG	1,385	1,178	1,693(*4)	308	22%	1,584
潤滑油等の使用(*2)	0	0	0	0	∞	0

CH4(*2)	0	0	0	0	∞	0
N2O(*2)	0	0	0	0	∞	0
HFCs(*2)	0	0	43	43	∞	0
SF6(*2)	0	89	89	89	∞	0
GHG 計	1,385	1,268	1,826	441	32%	1,584
購入したオフセット	1,385	1,141	1,826	441	28%	1,584
ネットオフセット合計	0	127	0	0	-	0
製造数量(kl)	172,020	194,349	228,557	56,537	33%	305,000
エネルギー由来 GHG 原単位(t-CO2e/kl)	0.0081	0.0061	0.0074	▲0.0006	▲8%	0.0052
総 GHG 原単位(t-CO2e/kl)	0.0081	0.0065	0.0080	▲0.0001	-1%	0.0052

*2:今回（2024 年度）よりオフセット対象

*3:温対法改正により 2023 年度より 6.5 ガス相当分を追加

*4:第 2 ライン増設により増加

A.3 カテゴリ-1 排出量

社用車のガソリン消費により GHG が発生します。その他、冷媒の封入・漏洩によるフロン類(HFCs)、絶縁機器への封入・漏洩による SF6 が少量ながら発生します。潤滑油等の使用や排水処理によっても軽微ながら GHG が発生します。

表 A-2 2024 年の移動燃焼による年間炭素排出量の実績値

蒸気生成用燃料	購買量	単位発熱量	発熱量	排出係数	排出量
ガソリン	1kl	33.4 GJ/kl	19GJ	0.0187 tC/GJ	1t-CO2e

A.4 カテゴリ-2 蒸気による排出量

LNG が LNG サテライトから貫流ボイラに送られ、貫流ボイラにて蒸気が生成され、製品滅菌・製品充填で使用されます。またバイオマスボイラにて木質チップにより蒸気を生成し、製品滅菌・製品充填で使用されます。

表 A-3 2024 年の定置燃焼による年間炭素排出量の実績値

蒸気生成用燃料	購買量	単位発熱量	発熱量	排出係数	排出量
L N G	601 metric ton	54.7 GJ/metric ton	32,868GJ	2.79102326 tCO2e/metric ton	1,677 t-CO2e
木質チップ	1,005metric ton	16.52GJ/ton	16,604GJ	0.01440544 tCO2e/metric ton	14t-CO2e

A.5 カテゴリー2 電気の排出量

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の電力消費量は、2024年は12,921 MWhでした。サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のカテゴリ2 排出量削減戦略は、太陽光発電(PPA)および中部電力社との再生可能エネルギー契約（2023年4月1日から2024年3月31日までならびに2024年4月1日から2025年3月31日の100%の定期契約）により達成されています。マーケットベースのカテゴリ会計では、再生可能エネルギーはゼロ炭素エネルギーであるため、排出係数は0t-CO₂e/kWhです。2025年の電力消費についても引き続き太陽光発電(PPA)および再生可能エネルギー契約によりGHG排出ゼロを達成する計画です。

表 A-4 2024 年の購買電力による年間炭素排出量の実績値

電力種別	購買量 (MWh)	ロケーションベース		マーケットベース	
		排出係数(tCO ₂ /MWh)	排出量 (t CO ₂)	排出係数 (tCO ₂ /MWh)	排出量 (t CO ₂)
太陽光発電(PPA)	1,157	0	0	0	0
再生可能エネルギー電力 購入契約	11,765	0.423	5,016	0	0

A.6 除外

以下の表 A-5 に示すものを除外します。

表 A-5 除外対象 GHG

GHG の説明	除外の正当性
パーフルオロカーボン(PFCs)	使用していません
三フッ化窒素(NF ₃)	使用していません

A.7 カーボンオフセット

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場は、カテゴリ1ならびに2の残留排出量を補償し、カーボンニュートラルを達成するためにカーボンクレジットを購入しています。ISO14068-1では、これらのカーボンクレジットは、Gold StandardやVerified Carbon Standard (VCS) など、指定され監査されたソースからのものでなければならず、ダブルカウントが発生しないこと、プロジェクトが積極的に炭素排出を除去していることを保証しています。2024年は、表 A-1 に示すように、当該工場の敷地内で発生するGHGを100%カバーするカーボンオフセットを購入しました。尚、当該カーボンクレジットのオフセットの方法論はACM0002を用いており、またヴェンテージが2019年のものを採用しているため相当調整はされていません。詳しくは「付録D-カーボンオフセット証明書エビデンス」およびVerraのホームページ（※）をご覧ください。

※ [Verra Registry](#)、[Verra Search Page](#)

付録 B. カーボンニュートリティマネジメント計画

B.1 はじめに

このカーボンニュートリティマネジメント計画（CMP）の目的は、サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場のカーボンニュートラル達成を明確に定義し、カテゴリ1 および 2 の GHG 排出量を削減し、カーボンニュートラル認証を得るために、炭素排出量をどのように監視・管理するかを文書化することです。

達成宣言は以下の通りです：

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場において、サイト運営から排出されるすべてのカテゴリ1 および 2 のカーボンニュートラルが、ISO-14068 に基づき、2024 年の期間においてサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場によって達成されました。"

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場は、敷地内のエネルギー効率を継続的に改善し、化石燃料ではなく再生可能エネルギーやバイオ燃料を利用することで、操業時の GHG 排出量を削減し、工場敷地内で発生する残存排出量を ISO14068-1 に準拠した高品質のオフセットで相殺することを約束します。サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場はカーボンニュートラルを達成し、2024 年の ISO14068-1 による検証を受けました。

本 CMP と関連する書類は、環境管理責任者が少なくとも年 1 回見直し、更新し、必要に応じて現場の業務チーム、技術管理責任者、サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部から情報を得ます。この見直しと更新は、以下の場合に行われます。

- 法律やメソッドロジーの変更がある
- 改訂の必要性を示す新しい科学的情報がある
- 技術的、経済的又は社会的状況の変化がある
- 対象に対する著しい変化がある
- サントリーグループおよびサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場で起きた(再編成, 吸収合併/買収, 売却又は閉鎖などによる) カーボンニュートリティマネジメント計画に影響を与える著しい変化；
- 是正処置の結果として
- カーボンニュートリティ計画に影響を与えるベースラインの再計算を必要とする状況が発生する、など

また、計画の改訂では、カーボンニュートリティに対する最初のコミットメント以後の目標、方法論及び対象の境界に対する過去の全ての変更も特定します。

尚、本 CMP の修正は、環境管理者が行い、CMP の修正版は、正式な承認のために関連する関係者に提供されます。

B.2 ターゲット

▼業界トップクラス的环境配慮型工場

サントリーグループは、水や農作物など自然の恵みに支えられた食品酒類総合企業として、「水と生きる」をコーポレートメッセージ、「人と自然と響きあい、豊かな生活文化を創造し、『人間の生命（いのち）の輝き』をめざす。人と自然と響きあう」をわたしたちの目的に掲げています。その企業理念のもと、同工場は、業界トップクラスの省資源・省エネルギーを追求し、循環型かつ脱炭素社会の実現に貢献していきます。

〈環境配慮の取り組みについて〉

●CO2 排出量の削減について

再生可能エネルギー発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラー導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などにより、当社で初めて、“CO2 排出量ゼロ工場※1”を実現します。

※1 省エネ推進や再生可能エネルギー導入、化石燃料由来 CO2 の排出をオフセットするクレジットの活用などにより、製造工程における CO2 排出量を実質的にゼロとする工場

●水の再利用・節水について

サントリーグループでは、できる限り使う水を少なくする（Reduce）、繰り返し使う（Reuse）、処理をして再生利用する（Recycle）、「水の 3R」を徹底しています。同工場では、可能な限り水の使用量を少なくした製造プロセスの設計、水のカスケード（多段階）利用※2 といった高度な循環再利用などにより、製品 1kl を製造するために使う水の量の少なさ（水使用原単位）で業界トップレベルを目指します。

※2 製造工程で使用する水を冷却水や洗浄水など 4 つのグレード（清浄度）に分類し、高いグレードが要求される用途から次のグレードでまかなえる用途へ段階的に再利用を図る技術です。

●地域・自然との共生について

長野県大町市において、同工場の水源涵養エリア約 441 ヘクタールの森林を、「サントリー 天然水の森 北アルプス」として、水を育む森林の整備・保全を進めていきます。また、地下水の啓発等“水”に関する取り組みを積極的に推進している大町市、大町市教育委員会と連携し、同市ならではのプログラムでサントリー次世代環境教育「水育(みずいく)」を実施します。

B.3 カテゴリー1 および 2 GHG エミッション

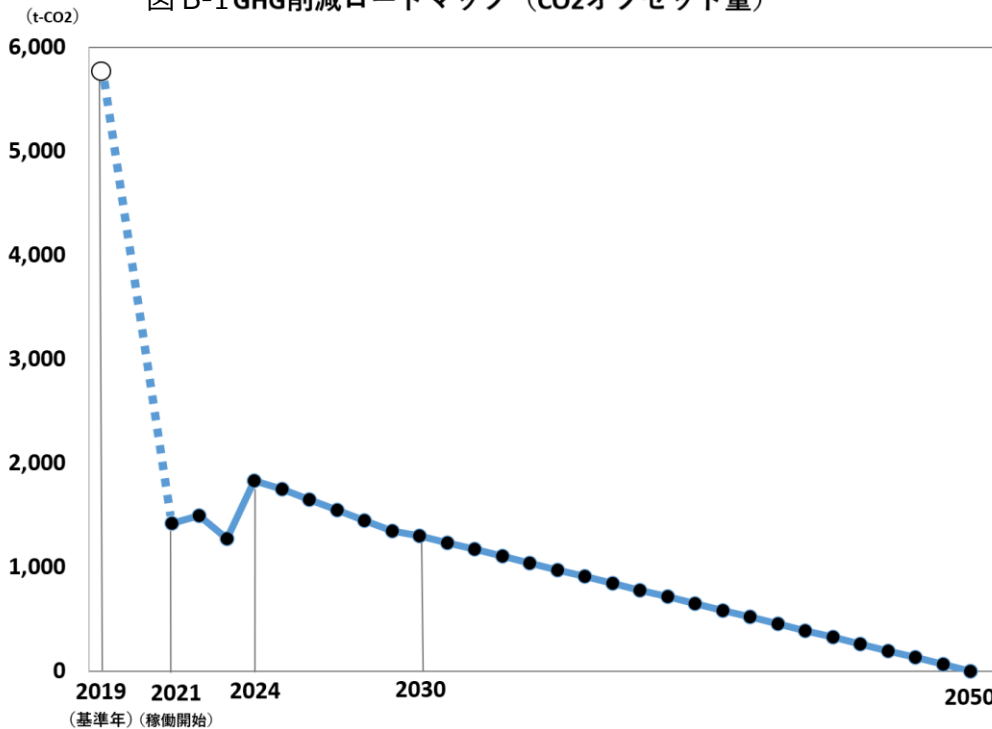
サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場での主な GHG の発生源は製品滅菌、充填時の熱処理に使用するために蒸気を生成するボイラーに使用する LNG および木質チップです。また社用車でガソリン消費や冷媒の封入・漏洩によるフロン類(HFCs)、絶縁機器への封入・漏洩による SF6 が少量ながら発生することがあります。潤滑油等の使用や排水処理によっても軽微ながら GHG が発生します。

電力については 100%再生エネルギー由来のものを採用しているため CO2 は発生しません。

B.4 エミッション・リダクション・ストラテジー

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場では、サイトからのカテゴリ1と市場からのカテゴリ2の炭素排出量を削減することに重点を置いており、再生可能エネルギー発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラー導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などを実施しています。ISO14001に則って環境目標を毎年立案し、事業所における電力購入量、LNG購入量、ガソリン購入量から炭素排出量を毎月測定し、月次環境保全委員会にて削減計画の進捗をモニタリングし、必要に応じて削減計画を見直します。また残った炭素排出量をカーボンクレジットを使用して相殺します。カテゴリ3~6のバリューチェーン排出量は全社レベルで削減する機会を特定する予定です。当工場ではSBTi認定を受けたサントリー環境目標2030ならびにサントリー環境ビジョン2050に沿った形でカーボンニュートラル達成のためのPathwayを策定しており以下の図B-1に図示します。

図 B-1 GHG削減ロードマップ (CO2オフセット量)



※2019年は工場稼働前のため、GHG削減施策を行わなかった場合として算出

※2024年からBライン稼働開始に伴い、前年と比較しGHG排出量増加

B.4.1 エネルギー削減

生産活動の条件を見直し、エネルギーの無駄を削減します。

B.4.2 排出削減

再生可能エネルギー発電設備やバイオマス燃料を用いたボイラー導入、再生可能エネルギー由来電力の調達などを行います。またボイラーの熱源をLNGから木質チップにシフトすることを検討していきます。

B.4.3 今後の削減計画

サントリーグループは、2021年から2030年までに脱炭素を促進する1,000億円規模の投資を実施する予定です。これによ

り、2030年に想定されるGHG排出量を、約100万t削減できる見込みです。

サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場はエネルギー消費を削減し、残留排出量をさらに削減するための新たな機会を引き続き見極めていく予定です。資源効率を高め、責任を持って再生可能エネルギーを使用することが重要であるため、将来的には、すでに再生可能エネルギーを使用しているプロセスを改善することも視野に入れていきます。2030年の中期目標に向けては、バイオマスボイラーの燃焼効率最適化を行い、バイオマスボイラーの使用割合を増加させることで目標を達成させる計画であります。また2050年のカーボンニュートラル達成に向けてグリーン水素ボイラーの導入等を検討いたします。

B.4.4 環境と社会への悪影響を回避するためのセーフガード案

2030年の中期目標を達成するための方策として、バイオマスボイラーの使用増加を計画しており、木質チップの使用量増加が想定されます。木質チップは周辺地域の木材を使用していますが、使用量が増えることで伐採する量が増えることが懸念されます。対策として、他工場の廃棄物の燃料化（廃樽等）、近隣農家から排出される廃棄物の燃料化（もみ殻等）、地元企業の廃棄物の燃料化（ギター廃材等）の運用開始に向けて検討、試験を行っています。

B.5 除去戦略

2050年の長期目標であるネットゼロ達成に向けて、除去施策も導入を検討する予定です。先端技術であるCO₂を直接空気中から回収する「ダイレクト・エア・キャプチャー（DAC）」などが検討の対象です。またFLAGガイダンスの動向に着目し、除去として認められるようであれば、工場敷地内外での植林などにも取り組んでいく予定です。

B.6 排出権補償戦略

カーボンニュートラルを達成・維持するためのサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の戦略は、サイトからのカテゴリ1および市場ベースのカテゴリ2の炭素排出量を検証し、必要な量のカーボンオフセットクレジットを調達することで、残余の炭素排出量を削減します。

B.7 カーボンニュートラリティマネジメント計画の野心度の評価

サントリーグループは、2050年までにバリューチェーン全体で温室効果ガス（GHG）排出の実質ゼロを目指し、2030年までにScope1ならびにScope2のGHG排出量を50%削減するという目標を掲げています。サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場ではこれに沿う形でカーボンマネジメント計画を策定しており、その野心度は以下の4点により評価しています。

1. 世界および日本の気候政策目標と密接に関連した長期的なビジョンと目標設定：世界各国は、2015年に採択されたパリ協定に基づき、地球温暖化を産業革命前からの気温上昇を2℃未満、できれば1.5℃未満に抑えることを目指しています。この目標を達成するために、各国は温室効果ガス（GHG）排出削減目標を設定し、実行しています。サントリーグループおよびサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の目標は、この国際的な目標と一致しており、2050年までの実質ゼロを目指す長期的なビジョンを持っています。また日本政府は、2021年に地球温暖化対策計画を改定し、2030年度までに2013年度比でGHG排出量を46%削減する目標を掲げています。さらに、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを目指しています。また日本は、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）に基づき、2030年度までのGHG削減目標を設定し、国際社会に提出しています。サントリーグループならびにサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信

濃の森工場の GHG 削減目標は、この国内目標と整合しており、企業としての具体的な取り組みを通じて日本の気候政策に貢献しています。サントリーグループならびにサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の GHG 削減目標は、これらの国際的および国内的な気候政策目標と一致しており、持続可能な社会の実現に向けた強いコミットメントを示しています。

2.科学的根拠に基づく目標設定：サントリーホールディングス（株）とサントリー食品インターナショナル（株）は、サントリーグループが「環境目標 2030」で掲げる温室効果ガス（以下 GHG）排出削減目標について、SBT（Science Based Targets）イニシアチブによる「1.5℃目標」の認定を取得しています。これは科学的根拠に基づいた信頼性の高い目標設定であることを示しています。

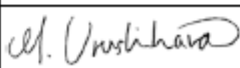
3.具体的な削減施策の実施：サントリーグループおよびサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場は、木質チップや植物性残渣を利用したバイオマスボイラーの導入や日本・米州・欧州全ての自社生産研究拠点における購入電力を2023年頭から100%再生可能エネルギー化するなど、具体的な削減施策を実施・検討しています。これはサントリーグループの取り組みが実効性のある取り組みであることを示しています。また工場敷地内でのグリーン水素製造施設の建設など次世代インフラの利活用においても積極的に取り組んでいます。

4.ステークホルダーとの協働：サントリーグループは、バリューチェーン全体での脱炭素化を目指し、サプライヤー様やお客様など様々なステークホルダーと連携しています。これは広範な協力体制を築いていることを表します。

以上の点から、サントリーグループおよびサントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場の GHG 削減目標は、他の先進的な企業と比較しても非常に野心的であり、持続可能な社会の実現に向けた強いコミットメントを示していると評価しております。

付録 C. 3rd パーティーアシュアランスレター

Verification Opinion

<p>Subject: Suntory Products Limited Kita Alps Shinano-no-mori Water Plant. 件名：サントリープロダクツ株式会社 天然水北アルプス信濃の森工場</p>	
<p>Verified as Satisfactory 充足であることを検証済み</p>	
<p>Reasonable Assurance: For the part of the Carbon Neutrality Claim "ISO14068-1 Carbon Neutrality Report of Suntory Products Limited Kita Alps Shinano-no-mori Water Plant" produced by Suntory Products Limited Kita Alps Shinano-no-mori Water Plant, among the carbon neutrality claims based on Table 1, reasonable assurance was implemented for the part relating to direct GHG emissions (Category 1) and indirect GHG emissions from imported energy (Category 2). 合理的保証 サントリープロダクツ株式会社 天然水北アルプス信濃の森工場が作成したカーボンニュートラル主張「サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場 ISO14068-1 カーボンニュートラリティレポート」のうち、表 1 に記載の直接的な GHG 排出 (Category 1) と供給されたエネルギーによる間接的な排出 (Category 2) に関連する部分については、合理的な保証が実施された。</p>	
<p>Based on the processes and procedures conducted it is concluded that for this part of the Carbon Neutrality Claim it: 実施されたプロセスと手順に基づいて、カーボンニュートラル主張のかかる部分については次のように結論づけられた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Is materially correct and is a fair representation of GHG and carbon neutrality data and information. • 実質的に正確であり、GHG及びカーボンニュートラルのデータと情報を公正に表現している。 • Has been prepared in accordance with ISO 14068-1:2023 and it's principles. • ISO 14068-1:2023 及びその原則に従って作成されている
<p>Lead Verifier 主任検証人</p>	<p>Masakazu Yaguchi 谷口 雅一</p>
<p>Independent Reviewer 独立したレビューアー</p>	<p>Yoshio Izumi 泉 佳夫</p>
<p>Signed on behalf of BSI BSIの代表者の署名</p>	<p> Masaki Urushihara, Managing Director</p>
<p>Issue Date</p>	<p>20 Jun. 2025</p>
<p>NOTE: BSI Group Japan K.K. is independent to and has no financial interest in Suntory Products Limited This 3rd party Verification Opinion has been prepared for Suntory Products Limited only for the purposes of verifying its statement relating to its GHG emissions more particularly described in the scope above. It was not prepared for any other purpose. In making this Statement, BSI Group Japan K.K. has assumed that all information provided to it by Suntory Products Limited is true, accurate and complete. BSI Group Japan K.K. accepts no liability to any third party who places reliance on this statement. 注記： BSIグループジャパン株式会社は、サントリープロダクツ株式会社から独立しており、サントリープロダクツ株式会社と金銭的利害関係はありません。 この第三者検証意見書は、サントリープロダクツ株式会社のために、上記の範囲の温室効果ガス排出量に関連するステートメントを検証する目的のみで作成され、他の目的のために作成されたものではありません。本声明の作成にあたり、BSIグループジャパン株式会社はサントリープロダクツ株式会社が提供したすべての情報が真実、正確かつ完全であることを前提としています。 BSIグループジャパン株式会社は、本声明を信頼するいかなる第三者に対しても責任を負いません。</p>	

CNCV 788456 250613

Verification Engagement

Organization 組織名	Suntory Products Limited Kita Alps Shinano-no-mori Water Plant サントリープロダクツ株式会社 天然水北アルプス信濃の森工場
Responsible party 責任会社	Suntory Products Limited サントリープロダクツ株式会社
Verification Objectives 検証目的	To express an opinion on whether the Carbon Neutrality Declaration which is historical in nature: <ul style="list-style-type: none"> Is accurate, materially correct and is a fair representation of GHG and carbon neutrality data and information Has been prepared in accordance with ISO 14068-1 :2023, the criteria used by BSI to verify the claim of carbon neutrality 過去の活動の結果であるカーボンニュートラル宣言が次の条件を満たしているかどうかについて意見を表明する: <ul style="list-style-type: none"> 正確で、実質的に正しく、GHGおよびカーボンニュートラルのデータと情報を公正に表現している BSIがGHG組織声明を検証するために使用する基準であるISO14068-1:2023に従って作成されている
Materiality Level 重要性のレベル	5%
Level of Assurance 保証レベル	Reasonable for the part of the Carbon Neutrality Claim that is related to the direct GHG emissions and the indirect GHG emissions from imported energy. カーボンニュートラル主張のうち、直接的なGHG排出と除去、および供給されたエネルギーからの間接的なGHG排出に関連する部分については合理的保証です。
Verification evidence gathering procedures 検証証拠の収集手順	<ul style="list-style-type: none"> Verification of the conformity of the documentation provided by the organisation with the requirements of the standard. Interviews with key stakeholders involved in the collection of relevant data and the preparation of documentation. Visits to sites to conduct actual site tours and interviews with personnel to verify business processes, GHG emission sources and number of units, aggregation systems and the status of reduction efforts. Verification of records and information on GHG emissions and energy consumption by recalculating, retracing and reconciling with all original data. 組織が提供する文書が規格の要件に準拠しているかどうかの検証。 関連データの収集と文書の作成に関与する主要な関係者へのインタビュー。 現場を訪問して実際のサイトツアーを実施し、担当者へのインタビューを行って、ビジネスプロセス、GHG排出源と台数、集計システム、削減努力の状況を確認します。 すべての源データを再計算、再追跡、照合することにより、GHG排出量とエネルギー消費に関する記録と情報を検証します。
The verification activities applied in a limited level of assurance verification are less extensive in nature, timing and extent than in a reasonable level of assurance verification 限定的な保証レベルの検証で適用される検証活動は、合理的な保証レベルの検証よりも性質、時間、範囲が限定的である。	
Verification Standards 検証基準	The verification was carried out in accordance with ISO 14064-1: 2018 検証はISO 14064-1:2018に従って実施されました。
Note: Suntory Products Limited is responsible for the preparation and fair presentation of the claim of carbon neutrality in accordance with the agreed criteria. BSI Group Japan K.K. is responsible for expressing an opinion on the claim of carbon neutrality based on the verification.	

サントリープロダクツ株式会社は、合意された基準に従って温室効果ガスに関する声明および報告書を作成し、適正に表示する責任を負う。
BSIグループジャパン株式会社は、検証に基づき温室効果ガスに関する声明に対する意見を表明する責任を負う。

Carbon Neutrality Claim – Subject

Table 1

Organizational Carbon Footprint for 右記に対する組織のカーボンフットプリント	Suntory Products Limited, Kita Alps Shinano-no-mori Water Plant 8071-1, Tokiwa, Omachi-city, Nagano 398-0004, Japan サントリープロダクツ株式会社 天然水北アルプス信濃の森工場 〒398-0004 長野県大町市常盤 8071-1	
Carbon Neutrality Report カーボンニュートラルに関する報告書	ISO14068-1 Carbon Neutrality Report of Suntory Products Limited Kita Alps Shinano-no-mori Water Plant サントリープロダクツ株式会社天然水北アルプス信濃の森工場 ISO14068- 1 カーボンニュートラリテレポート	
Organizational Boundary 組織境界	Operational Control: Suntory Products Limited, Kita Alps Shinano- no-mori Water Plant 8071-1, Tokiwa, Omachi-city, Nagano 398- 0004, Japan 業務上の管理対象：サントリープロダクツ株式会社 天然水北アルプス信濃 の森工場 〒398-0004 長野県大町市常盤 8071-1	
Scope of activities:	・Manufacturer of soft drinks. Brand Experience. ・清涼飲料水の製造。ブランド体験。	
Reporting Boundary:	tCO2(e)	
Direct GHG Emissions (Category 1) 直接的な GHG 排出 (カテゴリー1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Gasoline ・ Use of lubricants, etc. ・ CH4 ・ N2O ・ HFCs ・ SF6 ・ガソリン ・潤滑油等の使用 ・CH4 ・N2O ・HFCs ・SF6 	133
Direct GHG Removals (Category 1) 直接的な GHG 除去 (カテゴリー1)	N/A	0
Indirect GHG Emissions from imported energy (Category 2) Location based / Market based Delete as appropriate 供給されたエネルギーによる間接的な GHG 排出(カテゴリー2)	LNG LNG Wood chips 木質チップ	1,677 14
	Photovoltaic (PPA) / Location based (1,157MWH) 太陽光発電(PPA) (ロケーション基準)	0
	Photovoltaic (PPA) / Market based (1,157MWH) 太陽光発電(PPA) (マーケット基準)	0
	Renewable energy: / Location based	5,016

	Renewable energy purchased (11,765MWH) 再生可能エネルギー：（ロケーション基準） 購入した再生可能エネルギー	
	Renewable energy: / Market based Renewable energy purchased (11,765MWH) 再生可能エネルギー：（マーケット基準） 購入した再生可能エネルギー	0
Indirect GHG Emissions from transportation (Category 3) 輸送による間接的なGHG排出(カテゴリ-3)	N/A	N/A
Indirect GHG Emissions from products used by organization (Category 4) 組織によって使用される製品による間接的なGHG排出(カテゴリ-4)	N/A	N/A
Indirect GHG Emissions associated with the use of products from the organization (Category 5) 組織から出荷された製品による間接的なGHG排出(カテゴリ-5)	N/A	N/A
Indirect GHG Emissions from other sources (Category 6) 他の間接的な GHG 排出(カテゴリ-6)	N/A	N/A
Total Carbon Footprint 合計炭素排出量		1,826
Carbon credits used and retired 使用及び償却されたカーボンクレジット		1,826
Exclusions from Reporting Boundary: 報告境界からの除外	Using criteria established by the organization to evaluate the significance of indirect emissions, the organization's assessment does not include emissions in categories 3 to 6. 組織が設定した間接排出の重要性を評価する基準を用いて、組織が評価した結果、カテゴリ-3～6の排出量は含まれていません。	
Criteria for Developing the Carbon Neutrality Claim and Report カーボンニュートラルの主張とレポートを作成するための基準	ISO 14068-1:2023 ISO 14064-1:2018	
Reporting Period 報告期間	01 Jan 2024 - 31 Dec 2024 2024年1月1日～2024年12月31日	

付録 D. カーボンオフセット証明書エビデンス



- ・カーボンクレジットが生成された年(ヴィンテージ)の終了日：2019年11月30日
 - ・無効化年月日：2025年2月4日
- ご参考) [Verra Registry](#)